

多国籍企業の立地と対日直接投資

— 多国籍企業論と経済地理学の視点からの分析 —

高橋 意智郎

実践女子大学人間社会学部

1. はじめに

近年、経済成長が著しい中国は、日米欧を始めとする多国籍企業にとって生産拠点だけでなく製品を販売する市場の側面から見ても魅力的な国になってきた。それゆえ、多国籍企業は、盛んに中国に対して海外直接投資を行ってきた。その結果、中国は、多国籍企業にとってビジネスの重要拠点の1つになった。また、多国籍企業の海外直接投資は、受入国の経済成長、様々な産業の発展、市場の活性化など様々な面に大きな影響を及ぼすという長所があるが、世界有数の対内直接投資受入国になった中国は、これらの面でアジア地域の近隣諸国に対して差をつけていくことになるだろう。

他方で中国の隣国である日本は、欧米などの多国籍企業にとって魅力的なのだろうか。中国が台頭する以前から、日本は、対内直接投資の受け入れが経済規模に比較して少なかった。さらに今日の中国と対照的に、日本は、生産拠点としては生産コストが高く、販売市場としても多くの業界で市場が成熟し、さらなる伸びが見込めない状況にある。こうした点から判断すると、対内直接投資の受け入れにおいて、日本は、中国に対して競争力がないといえるかもしれない。実際に、ビジネス・ジャーナリズムの報道では、こうした点を理由にして、日本から中国に生産を移管する事例などが取り上げられている。¹⁾

多国籍企業の海外直接投資がどの国に向かうかは、生産コストや販売市場だけでなく政府政策も影響を及ぼす要因と考えられる。多国籍企業を利用して国を発展させたいシンガポールと韓国が多国籍企業の誘致を図る政策に力をいれている。²⁾ 近年、日本も多国籍企業の誘致には積極的であり、地理的に近接なアジア諸国であるシンガポールと韓国とは競合関係にあると言える。³⁾

ビジネス・ジャーナリズムの世界でよく取り上げられ、さらにアカデミズムの世界でも国際ビジネスの研究者によく引用された大前研一氏の著作『トライアド・パワー』(Ohmae, 1985)は、1980年代において多国籍企業にとって重要な3つの拠点、日本・米国・欧州をトライアドと名付けて、多国籍企業は、トライアドの全てに拠点を持つことを提案していた。Ohmae (1985)では、日本は、多国籍企業にとって重要な拠点であったが、この著作から約20数年後の現在、トライアドのアジア地域の重要拠点は、日本から中国に移行してしまったかのように見える。⁴⁾

それでは、今日、日本の周辺国、特に中国の台頭により多国籍企業の立地拠点として、日本という国は、魅力があるのだろうか。多国籍企業の立地については、(1)多国籍企業論と(2)経済地理学の知見が深い洞察を与えてくれると考えられる。本稿では、これらの研究分野の知見を活用して、多国籍企業にとって今後、日本がどのような意味を持つのかについて議論したい。⁵⁾

2. 多国籍企業による対日直接投資の実態分析

多国籍企業による対日直接投資の実態について、まず先行研究を検討し、さらに、最近のデータを用いて、近隣の経済成長国である中国、外資誘致に積極的なアジア諸国の代表であるシンガポールや韓国と比較して分析したい。

すでに取り上げた Ohmae(1985)は、1980年代の多国籍企業の世界戦略を提示した著作である。Ohmae(1985)は、市場規模が大きく、新技術誕生の母体となる点で戦略的重要性が高い地域である日本、米国、欧州の3地域をトライアドとし、多国籍企業は、このトライアドの3地域のすべてに拠点を置き、トライアドと本国周辺の開発途上地域を活用したトライアド・パワーになるべきことを提唱した。⁶⁾ さらに、Ohmae(1985)は、1970年代から1980年代の日本における欧米企業についても分析し、日本には外資系企業に対する閉鎖性があるものの、日本でインサイダー化した欧米企業は、優れた企業が多く、高業績を上げていることを指摘した。

1980年代後半の日本における外資系企業を分析した研究として吉原(1994)がある。吉原(1994)は、総資産、売上高、経常利益、従業員数の面から日本の全法人企業に占める外資系企業のウェイトを推計して、石油製品製造業を除くと日本経済に占める外資系企業のウェイトが低いことを示した。さらに、吉原(1994)は、外資系企業の質問票調査に基づいた分析によって、日本進出の目的として「日本市場の規模と成長性に注目」、「日本がグローバル戦略で重要なため」、「アジアの拠点にするため」、「情報(市場と技術)の収集」、「収益性が高いため」(以上、値が高い順)を挙げた。

次に、主に1990年代から2000年あたりまでの対日投資を分析した研究として、深尾・天野(2004)を取り上げる。深尾・天野(2004)は、対内投資累積額/GDPや対内投資フロー/国内総固定資本形成を用いて、他国に比べて日本は、経済規模に比べて対内直接投資を受け入れていなかったことを示した。対日直接投資の受入れが低調だった要因については、①製品輸入が少ないこと、②新規参入者に対する規制を挙げている。深尾・天野(2004)は、多国籍企業が進出する際に、最初、製品輸出を行い(投資受入国から見れば製品輸入)、その後、輸出国に対して直接投資を行うというパターンがあるので、製品輸入が少なかった日本は、他国に比べて対内直接投資を受け入れてこなかったと指摘した。さらに、深尾・天野(2004)は、日本の対内直接投資が一部の産業に偏り、医療、教育、電力、ガス、熱供給、上下水道などにおいては、対内直接投資がほとんど行われていない点を指摘し、これらの産業では、外資系企業及び日本企業を問わず新規参入者に対する規制があることを示唆した。

上記で取り上げた先行研究から言えることは、Ohmae(1985)と吉原(1994)で指摘されたよ

うに、多国籍企業にとって日本は、戦略的重要性の高い拠点であったと考えられる。市場規模や新技術誕生の源泉として重要であり、アジア・パシフィック地域の「地域本社」を設立するに値する拠点であったと言える。

表2-1 対内直接投資のフロー（単位：100万ドル）

| 国 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|
| 日本 | 7809 | 3223 | -6789 | 22181 | 24550 | 11839 |
| 中国 | 54936 | 79127 | 78095 | 138413 | 147791 | 78200 |
| 韓国 | 9246 | 6309 | 3586 | 1579 | 3311 | 1506 |
| シンガポール | 14820 | 15004 | 24742 | 31550 | 10912 | 16809 |

注)ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』2006年版～2009年版、ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告』2010年版より筆者作成

表2-2 対内直接投資フロー/名目GDP（単位：%）

| 国 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------|-------|-------|-------|-------|------|------|
| 日本 | 0.17 | 0.07 | -0.16 | 0.51 | 0.50 | 0.23 |
| 中国 | 2.84 | 3.44 | 2.81 | 4.00 | 3.35 | 1.57 |
| 韓国 | 1.28 | 0.75 | 0.38 | 0.15 | 0.36 | 0.18 |
| シンガポール | 13.52 | 12.37 | 17.60 | 18.39 | 5.80 | 9.49 |

注)筆者作成

対内直接投資フローは、ジェトロ『ジェトロ貿易投資白書』2006年版～2009年版、ジェトロ『ジェトロ世界貿易投資報告』2010年版、名目GDPは、UN(United Nations: 国際連合)のNational Accounts Main Aggregate Databaseより

しかしながら、多国籍企業にとって日本は、戦略的重要性の高い拠点であると認識されていたにも関わらず、吉原（1994）と深尾・天野（2004）が指摘したように、多国籍企業による対日直接投資はそれほど多くないのである。この傾向が生じたことについては、新規参入者に対する規制が強い産業があること、さらに、日本への製品輸出が少ない点から判断して、外国企業の多くが日本の有力企業との競争にあまり積極的でなかったことが考えられる。後者の要因に注目すると、日本で事業活動をする多国籍企業は、日本の有力企業と競争できるほどの質と量の面で十分な経営資源と組織能力を持った企業に限定されていたと言える。もし仮に、多国籍企業が参入規制のない産業に属していても、日本企業と競争して互角以上に戦えなければ、対日直接投資をして事業活動を展開しても、早期に撤退に追い込まれていたと考えられる。

上記の先行研究が扱っていない2000年代の状況はどうであろうか。2004年から2009年までの日本の対内直接投資のフローと対内直接投資フロー/名目GDPの値を中国、韓国、シンガポールとの比較で分析してみる（表2-1、表2-2）。⁷⁾

2007年と2008年に日本で大型のM&A案件が相次ぎ、日本の対内直接投資の受け入れ額は多くなったが、2009年には金融危機の影響により低下した。⁸⁾ 受け入れ額でみた日本の対内投資は、2007年以降に韓国より大きく、シンガポールと同水準になるが、2004年から2009年までのすべての期間において、中国を大幅に下回る。さらに、経済規模に対する受入れの程度を示す対内直接投資フロー/GDPで見ると、2007年以降に韓国とは同じ水準になるが、2004年から2009年までのすべての期間において、シンガポールと中国を大幅に下回る。2000年代も日本は、対内投資をそれほど受け入れてこなかったことが示された。

Ohmae（1985）や吉原（1994）で日本の戦略的重要性が高いことが指摘された。日本に直接投資をした多国籍企業は、日本企業と競争できるぐらいの優れた企業であるため、日本の戦略的

要性を十分に活用していたと考えられる。それでは、こうした多国籍企業にとって、日本の戦略的重要性は、今日も依然として高いままなのだろうか。アジア地域において日本より他国に力点を置く BASF と P&G さらに、日本での生産にこだわるヒューレット・パッカート (HP) の事例を検討する。

BASF と P&G は、1990 年代始めからアジア地域の中で中国に注目していた企業である。⁹⁾ BASF は、1994 年に南京に合弁会社を設立してから今日まで BASF の世界戦略にとって重要な子会社を中国につくってきた。南京の合弁会社は、2000 年に BASF 史上最大の 29 億ドルの投資によって完全子会社になった。さらに 2003 年、上海にアイソシネアートを生産する子会社を設立した。この子会社は、アジア市場への供給拠点の役割を担っている。

BASF と P&G は、アジアの商品開発やマーケティングを担う機能をシンガポールに集約させた。¹⁰⁾ 2000 年ごろからアジア地域を日本・韓国、中国・台湾、東南アジア・オセアニアに分割して商品戦略を展開していたが、それらをシンガポールに集約する。P&G ジャパンでは、商品開発やマーケティングの戦略を担う組織をシンガポールに移管した。

HP では、同業他社が人件費の安い新興国でパソコンを生産する傾向があるのに対して、日本 HP は、東京都内の昭島事業所で生産を続けた。¹¹⁾ 昭島事業所では、仕様の異なる完全受注生産にもかかわらず短納期を達成することができ、人件費が高いにもかかわらず物流などのコストを抑えることで総コストを下げた。当初、中国に生産を移管しようとした米国 HP も日本子会社に注目した。

BASF と P&G の事例から示唆される点は、多国籍企業のアジア・パシフィック地域の展開において、日本を中心に置かない国際ビジネス・モデルが可能であることを示唆した。今後、このモデルを採用する多国籍企業が増加すると、日本の戦略的重要性が低下していくと考えられる。対照的に、HP の事例は、依然として日本の戦略的重要性が高く、日本が戦略的重要性を保持できる可能性を示唆した。

3. 多国籍企業の立地に対する多国籍企業論の知見からの洞察

本稿が問題とする多国籍企業にとっての日本の魅力を考えるうえで、企業の海外直接投資と多国籍企業の行動を主な研究対象とする多国籍企業論は、深い洞察を与えてくれると考えられる。本節では多国籍企業論の理論研究の知見に基づいて、多国籍企業による日本への立地および日本での事業活動について検討する。そのための最初の作業として多国籍企業論の理論研究について検討する。¹²⁾

最初に、主に産業組織論の知見に基づいて海外直接投資を説明したハイマーの理論研究を取り上げる。Hymer (1960) は、海外直接投資の説明原理として企業が保持する優位性に注目した。ハイマーは、企業が海外直接投資を行うのは、現地企業に対して優位性を保持し、かつ優位性の活用の仕方として海外直接投資が望ましい場合であると説明する。¹³⁾

これは、Hymer (1960) 以前の国際資本移動論では、低金利国から高金利国へと資金が流れる

という金利格差で資本移動を説明していた。しかしながら、金利格差で説明できるのは、直接投資ではなく、金利収入を目的とする間接投資である。海外直接投資は、現地企業の所有とコントロールを目的として行う投資なので金利格差で説明することはできない。Hymer (1960) による優位性の議論は、直接投資と間接投資を区別して説明することを可能とし、その後の多国籍企業の研究者に受け継がれていった。

Hymer (1960) に対して海外直接投資の説明原理を取引コストに求めたのが内部化理論である。¹⁴⁾ 代表的な論者のバックレー、カソン、ラグマンの理論研究を取り上げる。Buckley and Casson (1976) は、様々な種類の市場の不完全性が生じることにより、企業は、外部市場を内部市場に替えることで利潤を高めることができるとし、生産の垂直的統合や知識市場の内部化を図る企業は、多国籍化していくことを示した。さらに、Rugman (1981) は、輸出と海外直接投資の選択を説明する Hirsh (1976) のモデルをライセンスも含めた形態に修正し、知識の消散リスクのコストの高まりにより、知識の優位性を持つ企業が内部化を行うことで多国籍化することを示した。Rugman (1981) は、Buckley and Casson (1976) の議論を継承しながら、内部化理論を多国籍企業の一般理論に高める試みをしたと言える。

さらに、ダニングが Hymer (1960) の優位性の命題や Buckley and Casson (1976)、Rugman (1981) などの内部化理論を自身のフレームワークに組み込んで折衷理論を展開した。¹⁵⁾ 折衷理論は、OLI パラダイムとも呼ばれ、企業特殊的優位 (Ownership-specific Advantage)、立地特殊的優位 (Location-specific Advantage)、内部化インセンティブ優位 (Internalization Incentive Advantage) で構成される。立地特殊的優位の強調が他の理論との差になっていると言える。

Dunning (1998) では、多国籍企業の活動の立地に影響を与える変数について検討された。Dunning (1998) は、どの変数の影響を受けるかは主に海外直接投資の動機に基づき、さらに、1970 年代に比べて 1990 年代は、知識集約的資産がより重要になり、貿易障壁が減少したが取引コストが増大し、国境を超えた活動の調整や他企業との提携が増大したため、1970 年代との比較で 1990 年代では、変数自体が変化したことを指摘した (表 3-1)。

Dunning (1998) によると、1990 年代ではすでに保有する企業特殊的優位を活用するというよりも戦略的資産を追求する投資が増大し、その際に技術知識、学習経験、経営知識、組織能力などの資産を利用できるかが重視され、海外直接投資が先進工業国や大規模な発展途上国に集中する傾向がある。その際に、自社の優位性を有効的に活用できる施設、例えばクラスターがある国が投資先として望まれる。それに対して、Dunning (1998) は、発展途上国への投資が従来の市場追求型あるいは低労働コスト・天然資源追求型になるだろうと主張した。

ハイマーの優位性やダニングの企業特殊的優位に替わって付加価値に基づいて多国籍企業の立地を議論したのがポーターである。ポーターは、研究開発、生産、販売、人事などの諸活動の連結を付加価値の連鎖と捉え、これらを世界レベルで見てどこの国に配置するか、そしてこれらの活動をどう調整するかについて議論した (図 3-1)。¹⁶⁾

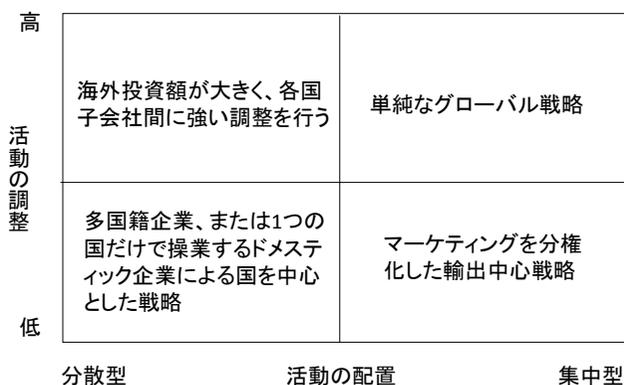
Porter (1986) の議論を要約すると、配置については、規模の経済性が大きい活動や習熟曲線が効く活動である場合、あるいは研究開発や製造など同じ場所で連結して行う方が調整しやすい場合

は、活動を特定国に集中させる。それに対して、国のニーズの違い、あるいは為替リスク、政治リスク、断絶リスクを考慮するのであれば、活動を複数国に分散させる。また買い手と密接な関係にある活動は、買い手に近い場所に配置するが、買い手との関係がそれほど密接ではない活動の配置は、買い手を意識する必要はないと言える。これらの変数に応じて活動を配置した後で、活動間を連結させるような強い調整が行われたり、活動に自立性を与える弱い調整が行われたりする。

表3-1 多国籍企業の立地に影響を与える変数

| 海外直接投資の種類 | 1970年代 | 1990年代 |
|------------|---|---|
| A: 資源追求型 | 1. 天然資源の利用可能性、価格、質 2. インフラストラクチャー 3. 政府規制など 4. 投資インセンティブ | 1. 資源の質を向上させる機会 2. 知識や資本集約的資源を高めるパートナー |
| B: 市場追求型 | 1. 国内及び地域市場 2. 実質賃金と原材料費 3. 輸送費と関税・非関税障壁 4. 輸入ライセンスへの特権的アクセス | 1. 大規模かつ成長する国内市場と地域市場 2. 熟練及び専門労働者の利用可能性と価格 3. サプライヤーの存在と競争力 4. インフラストラクチャーの質と制度的能力 5. 集積経済とサポート施設の高い役割 6. マクロ経済及び組織政策 7. 知識集約部門のユーザーに密接な存在 8. 地域及び現地開発当局による投資促進活動 |
| C: 効率追求型 | 1. 生産費 2. 中間財及び最終財の貿易の自由 3. 集積地の存在 4. 投資インセンティブ | 1. 上記Bの2,3,4,5,7 2. 経済活動の促進及び教育・訓練に関する政府の役割 3. 空間クラスターの利用可能性、イニシアティブの機会 |
| D: 戦略資産追求型 | 1. 企業特殊の優位を活用できる知的資産や市場 2. 知的資産の活用に関する制度的変数など | 1. 地理的に分散した知識資産 2. シナジー資産の価格と利用可能性 3. 現地の暗黙知を交換する機会 4. 異なる文化・制度・顧客へのアクセス |

注) Dunning (1998), p.53の表1と松原(2009), p.83の表3-2に基づいて筆者作成



出所: Porter, M. E. ed(1986) (土岐・中辻・小野寺訳, 1989年, 34ページ)より

図3-1 国際戦略のタイプ

Porter (1998) は、特定の事業や製品ラインにおいて戦略の策定、主要な製品・技術の開発、高度な生産とサービスを行う場所をホームベースと名付けた。多国籍企業が本国も含めてどの国にホームベースを設置するかは、現地環境とホームベースとの相互作用によって、ホームベースの強みを高めることができるかどうかで決まると考えられる。

次に、ポーターの配置と調整と同様の問題意識を持つのがバートレットとゴシャールのトランスナショナル企業論であり、この議論も多国籍企業の立地に対する示唆に富んでいる。Bartlett and

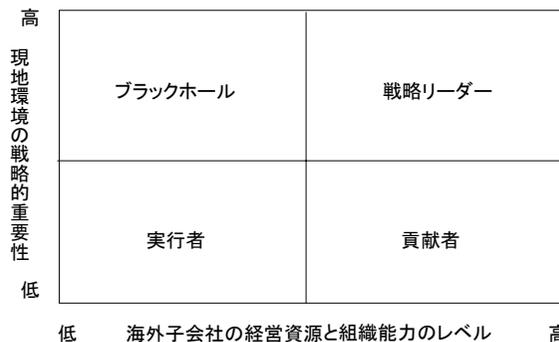
Ghoshal (1989) では、世界レベルでの効率性、現地環境への適応、学習という3つの戦略目標を達成できる企業モデルとしてトランスナショナル企業を提唱した。トランスナショナル企業において他社との競争優位性の鍵となるのは、「戦略リーダー」という海外子会社である。

Bartlett and Ghoshal (1989) は、海外子会社が保有する経営資源と組織能力、海外子会社の立地する現地環境に応じて差別的な役割を与えることを提唱した(図3-2)。経営資源と組織能力のレベルが高く、現地環境の戦略的重要性が高い国に立地する海外子会社は、イノベーションを起こし知識移転の担い手になりうる。Bartlett and Ghoshal (1989) は、こうした海外子会社に対しては、特定の事業分野に対する責任を与え、親会社と対等のパートナーシップの関係をもち、多国籍企業全体に対して貢献できる戦略リーダーの役割を与えることを主張した。

それと対照的に、経営資源と組織能力のレベルが低く、現地環境の戦略的重要性が低い国に立地する海外子会社は、イノベーションを期待することができない。Bartlett and Ghoshal (1989) は、こうした海外子会社に対しては、親会社の立案した戦略に基づき、立地する国に限定した活動に専念する「実行者」の役割を与えることを主張した。

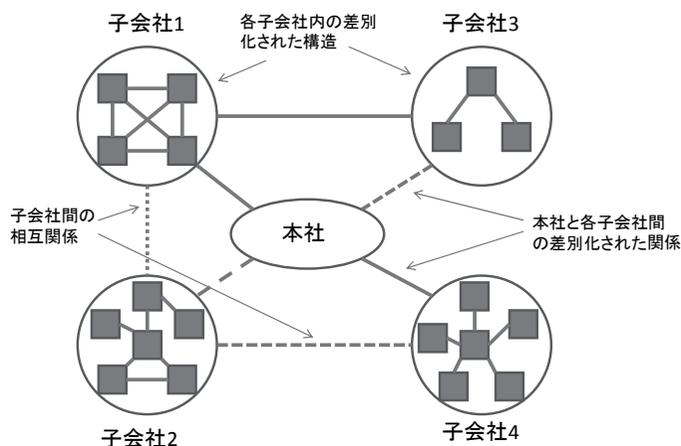
ポーターのホームベースとバートレットとゴシャールの戦略的重要性の高い現地環境は、関連の強い概念である。洗練された顧客や有力なライバル企業が存在するのでイノベーションを期待でき、市場規模が大きい先進工業国は、戦略的重要性の高い現地環境になりうるので、多国籍企業は、ホームベースの設置場所として積極的に投資を行い、経営資源や組織能力を移転すると考えられる。それに対して、イノベーションが期待できず、市場規模が小さい発展途上国には、多国籍企業は、それほど大規模な投資を行わず、経営資源と組織能力をそれほど移転しないと考えられる。

Ghoshal and Nohria (1997) は、優れた多国籍企業の組織モデルとして「差別化されたネットワーク」(Differentiated Network) を提唱した(図3-3)。差別化されたネットワークとは、海外子会社が現地国と結び付きがあり独自の特性を持つ存在になりうると同時に、独自の特性を持つ存在である複数の海外子会社と親会社が相互に結び付き合う関係のことである。差別化されたネットワークは、Bartlett and Ghoshal (1989) の議論とも関連があり、「役割」の概念を使って説明すると、多国籍企業の親会社と複数の海外子会社がそれぞれ役割を持ち相互に補完し合う関係と言えるだろう。



出所: Bartlett, C. A. and S. Ghoshal (1989) (吉原監訳, 1990年, 142ページ)より

図3-2 海外子会社の役割モデル



出所: Ghoshal, S. and N. Nohria (1997), p.14.より

図3-3 差別化されたネットワーク

Ghoshal and Nohria (1997) は、差別化されたネットワークの特徴として、国境を超えた資源配分の実現、親会社と海外子会社間で様々なタイプの関係、価値観の共有などの統合メカニズム、親会社と海外子会社、海外子会社間でのコミュニケーションの流れを挙げている。これらの特徴が有効的に機能することで、親会社のみならず海外子会社でもイノベーションが起こり、さらに多国籍企業全体の利益や生産性の向上にプラスの影響を与える。¹⁷⁾

以上、多国籍企業論の代表的な理論研究を検討してきたが、多国籍企業論の知見が多国籍企業の立地に与える洞察を2つほど挙げておく。1つ目は、戦略的重要性の高い海外子会社が立地する国は、限定されるということである。多国籍企業は、自社の持つ優位性を有効的に活用できる場所や新しい戦略資産を活用できる場所に立地を集中させる。単に現地国の市場に自社製品を販売することだけを考えるなら輸出するかあるいは販売子会社をつくって販売すればよいことになる。研究開発、付加価値の高い製品の生産を行う海外子会社の立地は、例えば、クラスターが存在するなど立地が持つ魅力が必要になる。優位性を活用してなおかつ取引コストや研究開発コストと生産コストを上回る便益が得られるからこそその国に立地するのである。

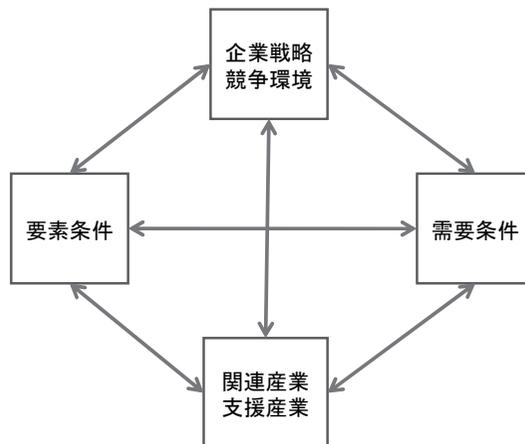
2つ目は、戦略的重要性の高い海外子会社は、立地した国に限定した役割を望まれていないことである。戦略的重要性の高い海外子会社は、親会社や他の海外子会社と補完的な関係になる必要がある。いくら経営資源と組織能力のレベルが高くても拠点で独立している海外子会社は、多国籍企業のネットワークから外れている。この場合、多国籍企業にとって拠点そのものの重要性が失われる。こうした海外子会社に対して親会社が追加投資をすることは考えられない。特定の海外子会社は、近隣諸国の海外子会社との補完関係がない場合、拠点の重要度の高い海外子会社はその機能が移管していく可能性がある。それはその国の対内投資の減少を意味するだろう。

4. 多国籍企業の立地に対する経済地理学の知見からの洞察

本節では多国籍企業の立地に対する経済地理学の知見からの洞察を提示する。経済地理学は、様々な問題を扱うが、その中でクラスターに着目した研究に焦点を当てて検討したい。¹⁸⁾ 多国籍企業の立地を考える上でクラスターが重要だと考えるからである。

まず、クラスターを扱った理論研究としてポーターのクラスター論を取り上げる。¹⁹⁾ Porter (1998) は、イノベーションの創出と生産性の高さの点で優れた企業が、特定の国・地域に集中する傾向があり、これが国・地域の競争優位につながると考えた。Porter (1998) は、要素条件、需要条件、関連産業・支援産業、企業戦略・競争環境の4つで構成される「競争優位のダイヤモンド」というフレームワークを提示し、4つの要素間の相互作用をクラスターと捉えた(図4-1)。²⁰⁾

これら4つの要素は、個別に独立して存在するというよりもある要素の効果が別の要素に影響を与えるという点で相互に関係している。4つの要素が互いにより方向に高めあい、クラスター全体が強化することでそこで事業活動をする企業は、イノベーションの創出と生産性の向上の程度を高めていく。その過程を通じて、国・地域の競争優位はより高まる。²¹⁾



出所: Porter, M. E. (1998) (竹内訳, 1999年)より

図4-1 競争優位のダイヤモンド

ポーターのクラスター論と同様にクラスターと地域の優位性を議論する際によく取り上げられるのがサクセニアンの研究である。Saxenian (1994) は、米国の2つの地域、シリコンバレーとルート128について丹念なフィールド調査を行い、ルート128に比べてシリコンバレーがなぜクラスターとして成功できたのかを明らかにした。²²⁾ Saxenian (1994) は、シリコンバレーでは起業家精神に富んだ企業家達が競争と協調を繰り返しながら、お互いに成長するなかで、シリコンバレー自体も活性化されてきたが、それと対照的に、ルート128では、実験や学習が個別企業のなかに限定されていて柔軟性やダイナミズムを欠いて、次第にルート128自体が衰退していったことを示した。

次に、ポーターとサクセニアンとは、分析対象に対するアプローチが異なるクルーグマンの議論を取り上げる。クルーグマンは、完全競争市場を想定した従来の国際貿易論を批判し、規模の経済性を含む不完全競争市場を想定した国際貿易論を展開した。その際に、クルーグマンは、主流派経済学において地位が低かった経済地理学に接近していった。クルーグマンは、経済地理学に接近することで企業の立地や産業集積についても議論をしていった。²³⁾

Krugman (1991) は、米国を想定した国の東部と西部の2地域、製造業と農業の2部門で構成される理論モデルを構築して企業の地理的集中を説明した。²⁴⁾ このモデルでは、製造業の企業が東部と西部のどちらに立地するかは、規模の経済性、需要の外部性、輸送費の最小化という要因が影響を及ぼす。

このモデルにおいて、規模の経済性が効くために製造業の企業の立地が集中することで工場開設の固定費を節約することができる。さらに、農業に従事する農民と製造業に従事する労働者の人口が需要の大きさを表している。農民の東部と西部の人口比率が同じであるため、総人口の東部と西部の比率は、労働者の東部と西部の人口比率に依存する。

このモデルにおいて、製造業の企業が東部と西部のどちらに立地するかは、総人口の東部と西部の比率、企業の販売量、工場開設の固定費、2地域間の輸送費という初期条件が決定する。その結果、東部に産業集積が偏る場合、西部に産業集積が偏る場合、東部と西部に産業集積が生じる場合の3通りが起こりうるのである。

Krugman (1991) の理論モデルが提示した結果は、いくつかの示唆を与えた。1つ目は、産業集積、つまり製造業の複数の企業が特定の地域に立地する現象について、均衡点は、ただ1つではないことである。産業集積が東部と西部のどちらかの地域に起きる場合、あるいは両地域にある程度の産業集積が起きる場合など複数の均衡点が考えられる。2つ目は、どの地域に産業集積が起きるかは、歴史的偶然性が決める。3つ目は、いったん起きた産業集積は、継続性があるが、特定の要因の変化によって衰退する可能性もあり、永続的なものではないことである。

それでは、クラスターと多国籍企業の活動との関係についてはどのようなことが言えるだろうか。International Studies of Management & Organization 誌の2000年夏号 (Vol.30 No.2) の特集「最先端の多国籍企業と最先端のクラスター (Leading-Edge Multinationals and Leading-Edge Clusters)」では、5本の興味深い論文が掲載された。本節ではそのうち実証研究の4本について取り上げる。²⁵⁾

Frost and Zhou (2000) は、米国の特許データを分析して多国籍企業が海外直接投資をしてR&D機能を現地国に立地する要因について分析した。Frost and Zhou (2000) は、従来において立地要因と考えられた労働コストや市場の近接性よりも現地企業や現地の大学が実施する技術的活動の規模が重視されることを示した。さらにFrost and Zhou (2000) は、スター研究者や高い研究水準を誇る大学という技術資源にも注目し、技術活動の規模だけでなく技術資源の質も多国籍企業のR&D機能の立地に影響を及ぼすことを示した。

Frost and Zhou (2000) が多国籍企業側の視点に立った論文であるのに対して、政策立案者の視点に立った論文がPeter and Hood (2000) とBirkinshaw (2000) である。Peter and Hood (2000) は、本国市場、国内ライバル企業、クラスターのパートナーやステークホルダーとの近接性の視

点からスコットランドの半導体とソフトウェアのクラスターを分析した。Peter and Hood (2000) は、半導体のクラスターでは、重要性が認識されているものの、顧客である情報産業及び部品を供給するサプライヤーとの結び付きが弱い、大学など知識基盤との結び付きが強いことを示した。それに対して、Peter and Hood (2000) は、ソフトウェアのクラスターでは、主要な顧客、サプライヤー、開発パートナーとの結び付きが重要だが、コミュニケーション技術の進歩によりそれらとの近接性が重要でなくなりつつあるが、国際市場へのチャネルを持つユーザーとの近接性は潜在的に重要であることを示した。Peter and Hood (2000) は、このようにクラスターには特有の性質があり、クラスターには多国籍企業が組み込まれていることを示した。

Birkinshaw (2000) は、スウェーデンのストックホルムの IT クラスターを対象にして、同クラスターのダイナミズム、同クラスターの相対的強み、同クラスターに対する多国籍企業の関わりについて分析した。Birkinshaw (2000) は、ストックホルムの IT クラスターについてダイナミズムと相対的強みについて明確な見解を示すことができなかったが、同クラスターに対する多国籍企業の関わりについては、クラスターへの浸透度合いでは現地企業と同水準にまで浸透していること、多国籍企業が同クラスターの知名度を上げることで、同クラスターと関連する他のクラスター（例えばシリコンバレー）に立地する企業による同クラスターへの投資が活発になることを指摘した。Birkinshaw (2000) は、政策立案者に対して、海外投資の受け入れが基本的によいことであり、多国籍企業に対して自国をよく見せること、他のクラスターとの違いをつけることを提言した。

Enright (2000) は、香港の金融サービス・クラスターを対象にして、多国籍企業とクラスターの相互依存関係について分析した。香港の金融サービス・クラスターでは、多国籍企業が地域本社を設立し、他の多国籍企業と強い結び付きを持つと同時に現地環境とも強い結び付きを持つが、このクラスターは、起業家の創業によって出来たシリコンバレーのクラスターや多国籍企業の典型的「衛星」クラスターとも異なる。

Enright (2000) は、多国籍企業が香港の金融サービス・クラスターに与える便益として、雇用と産出高、スキルの移転、他産業へのスピルオーバー効果などを挙げて、対照的に香港の金融サービス・クラスターが多国籍企業に与える便益として、プロジェクトファイナンス、シンジケートローン、ホールセールバンキングについて有望な市場を提供できること、香港で利用できるスキル、能力、法規制、資本などの資産を活用できること、中国や近隣の他国の市場などの情報を獲得できることなどを挙げている。Enright (2000) は、多国籍企業の経営者に対しては、相互依存型のクラスターの方が他のタイプのクラスターより自社の他の事業へのスピルオーバー効果が期待できること、政府の政策立案者に対しては、教育、訓練、インフラストラクチャ、情報へ投資し、多国籍企業を引き付ける政策をすることで現地環境に埋め込まれたクラスターを創ることができると提言した。

以上、クラスターの分析に焦点を当てた経済地理学の理論研究及び実証研究を検討してきたが、経済地理学の知見が多国籍企業の立地に与える洞察を2つほど挙げておく。1つ目は、多国籍企業が現地国のクラスターから便益を得られるかどうかは、現地国のクラスター内の構造が重要で

ある。ポーターは、クラスターにおいて「競争優位のダイヤモンド」を構成する4要素の相互作用を強調していたが、この相互作用の重要なプレーヤーが企業である。企業による4要素間の相互作用がうまくいく有効的なクラスターがイノベーションの創出と生産性の向上という効果を発揮する。さらに、企業がライバル企業、サプライヤー、顧客などの様々なステークホルダーと結び付きが強いことがクラスターを有効的に機能させるために重要なことは、Saxenian (1994) や *International Studies of Management & Organization* 誌の4本の論文でも示唆された。

こうした条件を満たす魅力的なクラスターを持つ国が多国籍企業の投資を引き付けると考えられる。それゆえ、多国籍企業がクラスターに貢献することで魅力的なクラスターがますます魅力的になり、それと対照的に、そういうクラスターを持たない国がますます多国籍企業の投資を受け入れることができなくなるという格差が生じることになるだろう。

2つ目は、多国籍企業が現地国のクラスターの形成に重要な影響を与えるが、クラスターの形成は、偶然的な要因が大きく、クラスターの持続自体も保証されるものではないことである。これは、Krugman (1991) や Saxenian (1994) が示唆したことである。現実に Saxenian (1994) が事例として取り上げたエレクトロニクス産業にとってのルート 128、他にも米国の自動車産業にとってのデトロイトのように、過去に栄えたクラスターが衰退する可能性がある。有効的なクラスターへの形成過程にあるクラスターを保有する国は、多国籍企業の直接投資をますます引き付けて、クラスターの魅力がさらに高まるという正の循環が働くが、一度、クラスターが衰退過程に入ると、そのクラスターから多国籍企業が次第に撤退していき、さらにクラスターの衰退を速めるという負の循環が働くことになるだろう。

5. 議論

第3節と第4節では、多国籍企業論と経済地理学において多国籍企業の立地に関連する研究を検討して、その知見から多国籍企業の立地について洞察を示した。本節ではその洞察に基づいて、多国籍企業にとって日本という国がどのような意味を持ち、どの程度の魅力を持っているのかについて議論する。

まず多国籍企業論と経済地理学の知見に基づく洞察から、有効的なクラスターを持つ国が多国籍企業にとって戦略的に重要な拠点になりうることが示された。多国籍企業は、クラスターが有効的に機能する国に立地することで、自社の優位性や戦略的資産を活用してイノベーションや生産性の向上を期待することができる。では、日本のクラスターは、多国籍企業にとって魅力的なほど有効的に機能しているのだろうか。

多国籍企業が日本に立地するのは、販売を除くと研究開発、高付加価値製品の生産を目的とする場合が多い。研究開発、高付加価値製品の生産のためにその国に投資が行われるというのは、その国が多国籍企業にとって重要拠点あると見做すことができる。これまで多国籍企業が日本において行ってきたその種の投資が隣国の中国や他のアジア諸国に奪われてきているというのが本稿での問題意識の背景にあった。本節では、外資系の多国籍企業に対する日本のクラスターの魅

力について、多国籍企業の立地地域、研究開発機能、高付加価値製品の生産に焦点を当てて議論する。

まず、日本で事業活動をする多国籍企業は、日本のどの地域に本社、研究開発、生産、販売などの機能を設置しているのかを見てみる。表5-1、表5-2、表5-3、表5-4は、多国籍企業の本社、研究開発、生産、販売という諸機能が、他の地域ブロックを圧倒して関東ブロックに集中していることを示している。多国籍企業論と経済地理学の知見に基づく洞察によって、有効的なクラスターの存在が企業の投資を引き付けるうえで重要であることが示唆されたが、この結果は、関東ブロックという広範囲なクラスターが多国籍企業にとって日本に立地することの魅力になっていることを示しているといえる。

表5-1 国内事業所の所在する地域別企業数（製造・加工機能）（単位：社）

| | 集計 企業数 | 事業所の所在地 | | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|
| | | 北海道 ブロック | 東北 ブロック | 関東 ブロック | 中部 ブロック | 近畿 ブロック | 中国 ブロック | 四国 ブロック | 九州 ブロック | 不明 |
| 全産業 | 585 | 13 | 35 | 383 | 85 | 101 | 31 | 11 | 34 | 1 |
| 製造業 | 418 | 7 | 27 | 251 | 66 | 78 | 28 | 8 | 24 | - |
| 食料品 | 12 | 1 | 1 | 8 | 1 | - | 2 | - | 1 | - |
| 繊維 | 5 | - | 1 | - | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | - |
| 木材紙パ | 3 | - | - | 1 | - | 1 | 1 | - | - | - |
| 化学 | 68 | 1 | 1 | 35 | 20 | 10 | 8 | 4 | 4 | - |
| 医薬品 | 27 | 1 | 2 | 20 | 3 | 7 | 1 | - | 2 | - |
| 石油 | 3 | - | - | 3 | 1 | 1 | - | - | - | - |
| 窯業・土石 | 16 | 1 | 3 | 4 | 5 | 5 | 1 | 1 | 3 | - |
| 鉄鋼 | 3 | - | - | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - |
| 非鉄金属 | 13 | - | - | 10 | 1 | 1 | - | - | 1 | - |
| 金属製品 | 19 | 1 | 1 | 11 | 3 | 3 | - | 1 | 1 | - |
| はん用機械 | 26 | - | - | 16 | 2 | 10 | 1 | - | 1 | - |
| 生産用機械 | 26 | - | 1 | 21 | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | - |
| 業務用機械 | 22 | - | 1 | 14 | 1 | 3 | - | - | 3 | - |
| 電気機械 | 34 | - | 2 | 17 | 7 | 9 | 2 | - | 1 | - |
| 情報通信機械 | 56 | 1 | 11 | 34 | 6 | 8 | 1 | - | 2 | - |
| 輸送機械 | 41 | - | 2 | 28 | 8 | 4 | 8 | - | 2 | - |
| その他の製造業 | 44 | 1 | 1 | 28 | 5 | 11 | 1 | - | - | - |
| 非製造業 | 167 | 6 | 8 | 132 | 19 | 23 | 3 | 3 | 10 | 1 |
| 情報通信業 | 20 | - | - | 19 | - | 1 | - | - | - | - |
| 運輸業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 卸売業 | 109 | 3 | 5 | 82 | 12 | 12 | 2 | 2 | 6 | 1 |
| 小売業 | 5 | 1 | - | 3 | 2 | - | - | - | 1 | - |
| サービス業 | 19 | - | - | 17 | 1 | 5 | - | - | 2 | - |
| その他の非製造業 | 14 | 2 | 3 | 11 | 4 | 5 | 1 | 1 | 1 | - |

注) 経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2009)

『第42回外資系企業の動向』p.39より

- 1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれに計上されている。
- 2: 事業所の所在地は、各々の地域ブロックに当該機能を持つ事業所があると回答した企業数(複数回答あり)。
- 3: 各地域ブロックを構成する県は以下の通りである。

北海道ブロック: 北海道、東北ブロック: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東ブロック: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

中部ブロック: 愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県

近畿ブロック: 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、福井県、和歌山県

中国ブロック: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、四国ブロック: 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州ブロック: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表5-2 国内事業所の所在する地域別企業数（営業・販売機能）（単位：社）

| | 集計 企業数 | 事業所の所在地 | | | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|--|
| | | 北海道 ブロック | 東北 ブロック | 関東 ブロック | 中部 ブロック | 近畿 ブロック | 中国 ブロック | 四国 ブロック | 九州 ブロック | 不明 | |
| 全産業 | 2259 | 202 | 227 | 1853 | 482 | 884 | 228 | 98 | 360 | 1 | |
| 製造業 | 524 | 54 | 70 | 447 | 135 | 222 | 78 | 33 | 103 | - | |
| 食料品 | 12 | 5 | 4 | 10 | 5 | 9 | 4 | 3 | 6 | - | |
| 繊維 | 14 | 2 | 1 | 8 | 4 | 9 | - | 1 | 2 | - | |
| 木材紙パ | 6 | - | - | 5 | - | 2 | - | - | 1 | - | |
| 化学 | 73 | 6 | 5 | 65 | 15 | 32 | 9 | 1 | 7 | - | |
| 医薬品 | 29 | 16 | 17 | 27 | 17 | 21 | 17 | 14 | 19 | - | |
| 石油 | 7 | 1 | 1 | 6 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | - | |
| 窯業・土石 | 14 | 1 | 3 | 10 | 3 | 9 | 2 | 1 | 4 | - | |
| 鉄鋼 | 3 | - | - | 2 | 1 | 2 | - | - | - | - | |
| 非鉄金属 | 17 | - | 1 | 16 | 1 | 2 | - | - | 2 | - | |
| 金属製品 | 22 | - | - | 21 | 5 | 8 | 2 | - | - | - | |
| はん用機械 | 28 | 3 | 5 | 26 | 8 | 18 | 7 | 2 | 12 | - | |
| 生産用機械 | 37 | 2 | 4 | 31 | 11 | 16 | 5 | 3 | 7 | - | |
| 業務用機械 | 30 | 5 | 5 | 25 | 8 | 15 | 6 | 2 | 8 | - | |
| 電気機械 | 40 | 3 | 7 | 33 | 16 | 22 | 6 | 3 | 13 | - | |
| 情報通信機械 | 85 | 3 | 7 | 77 | 14 | 22 | 4 | - | 8 | - | |
| 輸送機械 | 58 | 4 | 4 | 48 | 12 | 14 | 9 | 1 | 4 | - | |
| その他の製造業 | 49 | 3 | 6 | 37 | 14 | 19 | 6 | 1 | 9 | - | |
| 非製造業 | 1735 | 148 | 157 | 1406 | 347 | 662 | 150 | 65 | 257 | 1 | |
| 情報通信業 | 229 | 8 | 5 | 196 | 27 | 54 | 7 | 2 | 18 | - | |
| 運輸業 | 61 | 3 | 4 | 43 | 22 | 45 | 4 | 3 | 11 | - | |
| 卸売業 | 1120 | 91 | 97 | 901 | 220 | 445 | 92 | 35 | 159 | - | |
| 小売業 | 98 | 24 | 24 | 81 | 31 | 46 | 23 | 13 | 28 | 1 | |
| サービス業 | 164 | 12 | 14 | 132 | 31 | 53 | 14 | 4 | 26 | - | |
| その他の非製造業 | 63 | 10 | 13 | 53 | 16 | 19 | 10 | 8 | 15 | - | |

注) 経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2009)

『第42回外資系企業の動向』p.39より

1: 1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれに計上されている。

2: 事業所の所在地は、各々の地域ブロックに当該機能を持つ事業所があると回答した企業数(複数回答あり)。

3: 各地域ブロックを構成する県については、表5-1と同じ。

表5-3 国内事業所の所在する地域別企業数（研究開発機能）（単位：社）

| | 集計 企業数 | 事業所の所在地 | | | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|--|
| | | 北海道 ブロック | 東北 ブロック | 関東 ブロック | 中部 ブロック | 近畿 ブロック | 中国 ブロック | 四国 ブロック | 九州 ブロック | 不明 | |
| 全産業 | 473 | 4 | 14 | 325 | 56 | 78 | 15 | 2 | 13 | - | |
| 製造業 | 300 | 2 | 13 | 195 | 43 | 54 | 8 | 2 | 4 | - | |
| 食料品 | 8 | - | 1 | 5 | 1 | - | - | - | 1 | - | |
| 繊維 | 4 | - | - | 2 | 1 | 1 | - | - | - | - | |
| 木材紙パ | 1 | - | - | 1 | - | - | - | - | - | - | |
| 化学 | 58 | - | 1 | 38 | 11 | 10 | 3 | 1 | - | - | |
| 医薬品 | 24 | - | - | 20 | - | 5 | - | - | 1 | - | |
| 石油 | 4 | - | - | 4 | - | - | - | - | - | - | |
| 窯業・土石 | 6 | - | 2 | 2 | 2 | 1 | - | - | - | - | |
| 鉄鋼 | 2 | - | - | 1 | 1 | - | - | - | - | - | |
| 非鉄金属 | 6 | - | - | 4 | 1 | 1 | - | - | - | - | |
| 金属製品 | 11 | - | 1 | 4 | 3 | 3 | - | - | - | - | |
| はん用機械 | 11 | - | - | 5 | - | 6 | - | - | - | - | |
| 生産用機械 | 16 | - | 1 | 9 | 2 | 4 | - | 1 | 1 | - | |
| 業務用機械 | 14 | - | 1 | 11 | - | 2 | - | - | - | - | |
| 電気機械 | 32 | - | - | 15 | 9 | 9 | - | - | - | - | |
| 情報通信機械 | 45 | 1 | 6 | 30 | 5 | 5 | 1 | - | 1 | - | |
| 輸送機械 | 35 | 1 | - | 29 | 4 | 2 | 4 | - | - | - | |
| その他の製造業 | 23 | - | - | 15 | 3 | 5 | - | - | - | - | |
| 非製造業 | 173 | 2 | 1 | 130 | 13 | 24 | 7 | - | 9 | - | |
| 情報通信業 | 41 | - | - | 36 | 1 | 5 | - | - | - | - | |
| 運輸業 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 卸売業 | 85 | - | 1 | 57 | 11 | 12 | 4 | - | 5 | - | |
| 小売業 | 5 | 1 | - | 3 | - | - | 1 | - | - | - | |
| サービス業 | 34 | 1 | - | 26 | - | 7 | 2 | - | 4 | - | |
| その他の非製造業 | 8 | - | - | 8 | 1 | - | - | - | - | - | |

注) 経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2009)

『第42回外資系企業の動向』p.40より

1: 1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれに計上されている。

2: 事業所の所在地は、各々の地域ブロックに当該機能を持つ事業所があると回答した企業数(複数回答あり)。

3: 各地域ブロックを構成する県については、表5-1と同じ。

表5-4 国内事業所の所在する地域別企業数（本社機能）（単位：社）

| | 集計 企業数 | 事業所の所在地 | | | | | | | | | |
|----------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|----|--|
| | | 北海道 ブロック | 東北 ブロック | 関東 ブロック | 中部 ブロック | 近畿 ブロック | 中国 ブロック | 四国 ブロック | 九州 ブロック | 不明 | |
| 全産業 | 2840 | 6 | 14 | 2402 | 88 | 301 | 15 | - | 29 | 3 | |
| 製造業 | 630 | - | 9 | 491 | 36 | 82 | 7 | - | 9 | - | |
| 食料品 | 19 | - | - | 14 | 1 | 1 | 1 | - | 2 | - | |
| 繊維 | 16 | - | - | 6 | 3 | 7 | - | - | - | - | |
| 木材紙パ | 5 | - | - | 4 | - | 1 | - | - | - | - | |
| 化学 | 91 | - | - | 79 | 3 | 7 | 1 | - | 1 | - | |
| 医薬品 | 40 | - | - | 34 | - | 9 | - | - | - | - | |
| 石油 | 7 | - | - | 7 | - | - | - | - | - | - | |
| 窯業・土石 | 16 | - | - | 11 | 1 | 2 | 1 | - | 1 | - | |
| 鉄鋼 | 3 | - | - | 1 | 1 | 1 | - | - | - | - | |
| 非鉄金属 | 18 | - | - | 16 | - | 1 | - | - | 1 | - | |
| 金属製品 | 23 | - | - | 20 | 1 | 2 | - | - | - | - | |
| はん用機械 | 33 | - | - | 23 | 1 | 9 | - | - | - | - | |
| 生産用機械 | 42 | - | - | 30 | 5 | 5 | - | - | 2 | - | |
| 業務用機械 | 33 | - | 1 | 27 | 1 | 2 | - | - | 2 | - | |
| 電気機械 | 46 | - | 1 | 31 | 5 | 9 | - | - | - | - | |
| 情報通信機械 | 105 | - | 6 | 88 | 5 | 6 | 1 | - | - | - | |
| 輸送機械 | 70 | - | - | 57 | 5 | 5 | 3 | - | - | - | |
| その他の製造業 | 63 | - | 1 | 43 | 4 | 15 | - | - | - | - | |
| 非製造業 | 2210 | 6 | 5 | 1911 | 52 | 219 | 8 | - | 20 | 3 | |
| 情報通信業 | 363 | - | 1 | 344 | 5 | 10 | 2 | - | - | 1 | |
| 運輸業 | 89 | - | - | 80 | 1 | 6 | 1 | - | 1 | - | |
| 卸売業 | 1229 | 2 | 2 | 1026 | 29 | 162 | 2 | - | 9 | 1 | |
| 小売業 | 103 | 1 | 1 | 88 | 4 | 9 | 1 | - | - | 1 | |
| サービス業 | 337 | 1 | - | 300 | 7 | 25 | 1 | - | 6 | - | |
| その他の非製造業 | 89 | 2 | 1 | 73 | 6 | 7 | 1 | - | 4 | - | |

注) 経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2009)

『第42回外資系企業の動向』p.40より

1: 1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれに計上されている。

2: 事業所の所在地は、各々の地域ブロックに当該機能を持つ事業所があると回答した企業数(複数回答あり)。

3: 各地域ブロックを構成する県については、表5-1と同じ。

次に、関東ブロックの中で多国籍企業の諸機能がどこに設置しているのかについて見てみる。研究開発のための拠点として日本に魅力があるのかどうかを考えるために、医薬・化学産業の多国籍企業の立地を分析する。これらの産業は、他の産業よりも研究開発を目的とする投資を行う傾向があると考えられるからである。日本に立地する医薬・化学産業の多国籍企業の研究開発拠点は、設立・維持コストが高い東京都の比重が減るが、その近郊の県に設立していた(表5-5)。²⁶⁾

表5-5 関東ブロックにおける研究所の設置(単位:設置数)

| 県 | 研究所 | % |
|------|-----|-------|
| 茨城県 | 6 | 21.4 |
| 栃木県 | 4 | 14.3 |
| 群馬県 | 1 | 3.6 |
| 埼玉県 | 1 | 3.6 |
| 千葉県 | 2 | 7.1 |
| 東京都 | 3 | 10.7 |
| 神奈川県 | 6 | 21.4 |
| 新潟県 | 0 | 0.0 |
| 山梨県 | 0 | 0.0 |
| 長野県 | 0 | 0.0 |
| 静岡県 | 5 | 17.9 |
| 合計 | 28 | 100.0 |

注) 東洋経済新報社『外資系企業総覧』2009年版より著者作成

外資系企業が研究開発機能を果たす研究所を設立する場所の条件として、医薬メーカーは、大学、同業他社、大病院との関係を構築できることや中央官庁へのアクセスがよいことを挙げて、化学メーカーは、大学や顧客との関係を構築できることや工場と隣接することを挙げていた。²⁷⁾ 上述の結果は、それを裏付けるものと言える。

では、医薬・化学を含む諸産業において関東ブロックのクラスターは、有効に機能しているのだろうか。イノベーションとの関係が強く、イノベーションの代理変数として扱われる特許出願件数と売上高に対する研究開発費比率を見てみる。表5-6は、2007年、2008年、2009年において関東ブロックが他の地域ブロックに比べて特許出願件数が相当に多いことを示している。

表5-6 地域ブロック別特許出願件数（日本人によるもの）（単位：件数）

| 地域ブロック | 2007年 | % | 2008年 | % | 2009年 | % |
|---------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|
| 北海道ブロック | 975 | 0.3 | 901 | 0.3 | 838 | 0.3 |
| 東北ブロック | 2,266 | 0.7 | 2,175 | 0.7 | 2,011 | 0.7 |
| 関東ブロック | 209,485 | 62.8 | 209,535 | 63.5 | 187,466 | 63.5 |
| 中部ブロック | 33,813 | 10.1 | 34,190 | 10.4 | 29,232 | 9.9 |
| 近畿ブロック | 73,023 | 21.9 | 70,011 | 21.2 | 63,147 | 21.4 |
| 中国ブロック | 6,688 | 2.0 | 6,576 | 2.0 | 6,036 | 2.0 |
| 四国ブロック | 2,865 | 0.9 | 2,537 | 0.8 | 2,679 | 0.9 |
| 九州ブロック | 4,235 | 1.3 | 4,101 | 1.2 | 3,855 | 1.3 |
| 合計 | 333,350 | 100.0 | 330,026 | 100.0 | 295,264 | 100.0 |

注)特許庁『特許行政年次報告書』2010年版<統計・資料編>p.64より著者作成

1: 各地域ブロックを構成する県については、表5-1と同じ。

表5-7 外資系企業と日本企業の売上高に対する研究開発費比率（2006年）（単位：%）

| | 2006年 | | | |
|----------|-------|-----|------|-------|
| | 外資系企業 | 企業数 | 日本企業 | 企業数 |
| 全産業 | 4.3 | 408 | 3.0 | 10440 |
| 製造業 | 4.7 | 264 | 3.7 | 5923 |
| 食料品 | 0.2 | 8 | 1.2 | 393 |
| 繊維 | x | 6 | 2.1 | 116 |
| 木材紙パ | x | 1 | 1.2 | 100 |
| 化学 | 2.7 | 54 | 3.1 | 699 |
| 医薬品 | 6.7 | 29 | 11.0 | 511 |
| 石油 | 0.1 | 5 | 0.3 | 78 |
| 窯業・土石 | 2.3 | 7 | 2.0 | 176 |
| 鉄鋼 | x | 1 | 1.0 | 128 |
| 非鉄金属 | 0.4 | 4 | 1.6 | 148 |
| 金属製品 | 1.7 | 8 | 1.2 | 198 |
| 一般機械 | 1.7 | 25 | 3.7 | 682 |
| 電気機械 | 6.2 | 20 | 5.0 | 474 |
| 情報通信機械 | 2.7 | 23 | 6.3 | 362 |
| 輸送機械 | 7.0 | 31 | 4.3 | 349 |
| 精密機械 | 1.6 | 18 | 7.5 | 422 |
| その他の製造業 | - | - | - | - |
| 非製造業 | 1.2 | 144 | - | - |
| 情報通信業 | 1.1 | 14 | 1.9 | 1308 |
| 輸送業 | - | - | 0.2 | 293 |
| 卸売業 | 1.0 | 94 | 0.1 | 562 |
| 小売業 | 1.0 | 4 | - | - |
| サービス業 | 3.2 | 28 | 26.4 | 1311 |
| その他の非製造業 | - | - | - | - |

注)外資系企業の売上高に対する研究開発費比率は、経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2008)『第41回外資系企業の動向』p.152より

日本企業の売上高に対する研究開発費比率は、総務省(2007)『平成19年科学技術研究調査結果の概要』p.13より

1: 製造業及び非製造業の分類は、経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2008)に基づく。

日本企業の農林水産業、鉱業、建設業、印刷業、プラスチック製品工業、ゴム製品工業、電子部品・デバイス工業、精密機械工業、電気・ガス・熱供給・水道業の値は記載していない。日本企業の全産業、製造業はこれらの産業の値を含む。

2: その他製造業、その他製造業の値は、記載していない

3: 売上高に対する研究開発費比率は、外資系企業は小数点以下第1位まで、日本企業は小数点以下第2位まで掲載されていた。

外資系企業の値に合わせて、日本企業の値を小数点以下第2位で四捨五入し、第1位まで表示した。

4: xは、企業数が少ないために値が秘匿されていることを示す。

さらに、表 5-7、表 5-8、表 5-9 は、外資系企業と日本企業の売上高に対する研究開発費比率を示している。全産業と製造業では、2006 年、2007 年、2008 年において、日本企業よりも外資系企業の売上高に対する研究開発費比率が高かった。次に、産業別の比較を試みる。2006 年、2007 年、2008 年において比較可能な産業を対象にして分析すると、外資系企業よりも日本企業の方が売上高に対する研究開発費比率が高かった（2006 年：日本企業の値が高いのは 14 産業中 9 産業（64%）、2007 年：日本企業の値が高いのは 13 産業中 9 産業（69%）、2008 年：日本企業の値が高いのは 17 産業中 14 産業（82%）。²⁸⁾ 特に医薬品産業、情報通信機械、精密機械（2006 年のみ掲載）、業務用機械（2007 年と 2008 年に掲載）において日本企業と外資系企業の間で値に相当な差が見られた。

この結果から、研究開発における外資系企業の成果は、全産業と製造業で見ると日本企業よりも高いことが予想されるが、産業別に見ると、外資系企業の成果は、日本企業に比べて高くはないことが予想される。この結果は、関東ブロックに限定したのではなく全国ベースで集計されたデータから得られたものだが、日本企業だけでなく外資系企業の研究開発機能が集中する関東ブロックにおいても同様の結果が得られると考えられる。イノベーションを起こすために、関東ブロックのクラスターを日本企業と同様かそれ以上に有効に活用している外資系企業は、特定の産業（例えば電気機械や輸送機械）に限定されて、多くの産業において外資系企業は、関東ブロックのクラスターを日本企業ほど有効的に活用できていない可能性が示唆された。

多国籍企業論では、他の海外子会社や親会社と異なる特性を持つ海外子会社が互いに結び付き合う「差別化されたネットワーク」が重要であり、多国籍企業全体において有力な地位を獲得するために海外子会社が独自の特性を持つことが示唆された。海外子会社が他と異なる特性を獲得しうる潜在力を持つ国は、多国籍企業にとって重要な拠点になると考えられる。

日本は、他国に比べて賃金や地代が高いために、いわゆる普及品の生産には比較優位を持たないが、品質水準の高い高付加価値製品の生産には比較優位を持っている。特に、藤本（2004）は、日本は、自動車、オートバイ、小型家電、ゲームソフトなどの「オペレーション重視の擦り合わせ型製品」が得意であると主張している。藤本（2004）は、国ごとに偏在する組織能力に違いがあり、国がその組織能力を最も活かせる製品分野に競争力があると主張した（表 5-10）。²⁹⁾ 藤本（2004）によれば、日本に偏在する組織能力は現場の統合力だという。³⁰⁾

表5-8 外資系企業と日本企業の売上高に対する研究開発費比率（2007年）（単位：％）

| | 2007年 | | | |
|----------|-------|-----|------|-------|
| | 外資系企業 | 企業数 | 日本企業 | 企業数 |
| 全産業 | 4.1 | 433 | 2.9 | 10233 |
| 製造業 | 4.5 | 259 | 3.6 | 5742 |
| 食料品 | 0.3 | 9 | 1.0 | 384 |
| 繊維 | 0.9 | 4 | 2.8 | 132 |
| 木材紙パ | x | 2 | 1.0 | 102 |
| 化学 | 2.8 | 50 | 3.1 | 661 |
| 医薬品 | 6.3 | 25 | 12.1 | 482 |
| 石油 | x | 2 | 0.2 | 78 |
| 窯業・土石 | 2.4 | 4 | 2.4 | 174 |
| 鉄鋼 | x | 2 | 1.0 | 124 |
| 非鉄金属 | x | 3 | 1.3 | 140 |
| 金属製品 | 1.8 | 13 | 1.6 | 196 |
| はん用機械 | 0.5 | 7 | 2.9 | 211 |
| 生産用機械 | 1.9 | 19 | 3.2 | 431 |
| 業務用機械 | 3.6 | 12 | 7.0 | 443 |
| 電気機械 | 5.6 | 25 | 4.9 | 484 |
| 情報通信機械 | 2.5 | 35 | 6.1 | 313 |
| 輸送機械 | 6.8 | 29 | 4.4 | 331 |
| その他の製造業 | - | - | - | - |
| 非製造業 | 1.4 | 174 | - | - |
| 情報通信業 | 1.2 | 30 | 1.7 | 1259 |
| 輸送業 | x | 1 | 0.3 | 315 |
| 卸売業 | 1.1 | 107 | 0.1 | 1067 |
| 小売業 | 0.6 | 7 | - | - |
| サービス業 | 3.9 | 21 | 30.8 | 706 |
| その他の非製造業 | - | - | - | - |

注) 外資系企業の売上高に対する研究開発費比率は、経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2009)『第42回外資系企業の動向』p.115より

日本企業の売上高に対する研究開発費比率は、総務省(2008)『平成20年科学技術研究調査結果の概要』p.15より

1: 製造業及び非製造業の分類は、経済産業省経済産業政策局調査統計部・経済産業省貿易経済協力局編(2009)に基づく。

日本企業の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、印刷・同梱連業、プラスチック製品工業、ゴム製品工業、

電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の値は記載していない。日本企業の本全産業、製造業はこれらの産業の値を含む。

2: その他製造業、その他製造業の値は、記載していない

3: 売上高に対する研究開発費比率は、外資系企業は小数点以下第1位まで、日本企業は小数点以下第2位まで掲載されていた。

外資系企業の値に合わせて、日本企業の値を小数点以下第2位で四捨五入し、第1位まで表示した。

4: xは、企業数が少ないために値が秘匿されていることを示す。

表5-9 外資系企業と日本企業の売上高に対する研究開発費比率（2008年）（単位：％）

| | 2008年 | | | |
|----------|-------|-----|------|-------|
| | 外資系企業 | 企業数 | 日本企業 | 企業数 |
| 全産業 | 3.7 | 392 | 3.1 | 10691 |
| 製造業 | 4.0 | 233 | 3.9 | 6164 |
| 食料品 | 0.5 | 7 | 1.0 | 395 |
| 繊維 | 0.2 | 4 | 3.6 | 128 |
| 木材紙パ | x | 2 | 0.9 | 106 |
| 化学 | 2.3 | 49 | 3.7 | 702 |
| 医薬品 | 6.3 | 19 | 11.7 | 484 |
| 石油 | 0.1 | 3 | 0.2 | 73 |
| 窯業・土石 | 3.8 | 4 | 2.8 | 192 |
| 鉄鋼 | 0.7 | 3 | 1.0 | 141 |
| 非鉄金属 | 1.7 | 6 | 2.0 | 154 |
| 金属製品 | 1.0 | 10 | 1.1 | 205 |
| はん用機械 | 0.5 | 10 | 2.8 | 186 |
| 生産用機械 | 3.4 | 14 | 3.7 | 587 |
| 業務用機械 | 3.1 | 13 | 8.3 | 495 |
| 電気機械 | 5.5 | 25 | 5.7 | 524 |
| 情報通信機械 | 2.2 | 26 | 6.6 | 350 |
| 輸送機械 | 9.9 | 25 | 5.0 | 338 |
| その他の製造業 | - | - | - | - |
| 非製造業 | 1.6 | 159 | - | - |
| 情報通信業 | 1.6 | 17 | 2.2 | 1123 |
| 輸送業 | x | 1 | 0.3 | 286 |
| 卸売業 | 1.1 | 108 | 0.1 | 1241 |
| 小売業 | 0.8 | 3 | - | - |
| サービス業 | 5.0 | 23 | 24.5 | 657 |
| その他の非製造業 | - | - | - | - |

注) 外資系企業の売上高に対する研究開発費比率は、経済産業省(2010)第43回外資系企業動向調査(経済産業省HPより)

日本企業の売上高に対する研究開発費比率は、総務省(2009)『平成21年科学技術研究調査結果の概要』p.15より

1: 製造業及び非製造業の分類は、経済産業省(2010)に基づく。

日本企業の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、印刷・同梱連業、プラスチック製品工業、ゴム製品工業、

電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気・ガス・熱供給・水道業の値は記載していない。日本企業の本全産業、製造業はこれらの産業の値を含む。

2: その他製造業、その他製造業の値は、記載していない

3: 売上高に対する研究開発費比率は、外資系企業は小数点以下第1位まで、日本企業は小数点以下第2位まで掲載されていた。

外資系企業の値に合わせて、日本企業の値を小数点以下第2位で四捨五入し、第1位まで表示した。

4: xは、企業数が少ないために値が秘匿されていることを示す。

表5-10 組織能力の偏在と得意アーキテクチャ

| 地域(国) | 偏在する組織能力 | 得意な(相性のよいアーキテクチャ) |
|-------|----------------|--------------------------|
| 日本 | 現場の統合力が偏在 | オペレーション重視の 擦り合わせ型製品 |
| 欧州 | 対顧客の表現力が偏在 | デザイン・ブランド重視の 擦り合わせ型製品 |
| 米国 | システムの構想力が偏在 | 知識集約的な オープン・モジュラー製品 |
| 韓国 | 資金と意思決定の集中力が偏在 | 資本集約的な オープン・モジュラー製品 |
| 中国 | 出稼ぎ労働者の動員力が偏在 | 労働集約的な オープン・モジュラー製品 |
| ASEAN | ? (安価な多能工?) | 労働集約的な 擦り合わせ型製品? |

注) 藤本(2004)p.183より

藤本(2004)のいう現場の統合力が活かせる製品分野では、多国籍企業の立地拠点として日本は、十分に魅力があると考えられる。現場の統合力を獲得した海外子会社は、他の海外子会社や親会社に対して独自の特性を持つ子会社になり、多国籍企業は、日本を重要拠点として認識すると思われる。ただし、この現場の統合力の獲得は、クラスターと関係がある。クラスターにおいて日本のライバル企業、関連産業・支援産業の企業との相互作用がなければ、現場の統合力を獲得することは難しいだろう。それゆえ、現場の統合力の獲得が魅力となる前提としてクラスターが有効に機能することが必要である。

また、国で獲得できる組織能力によって拠点の特性を出すという考え方には、限界もある。現在、現場の統合力が最も重要な製品分野であっても、今後、他の能力と比べて現場の統合力の重要性が低くなる可能性もある。例えば、自動車は、現在、現場の統合力が活かされる「オペレーション重視の擦り合わせ型製品」の代表かもしれない。しかしながら、藤本(2004)によれば、欧米の自動車メーカーは、対顧客の表現力を活かして「デザイン・ブランド重視の擦り合わせ型製品」として自動車を提供しているという。今後、欧州車が世界市場を席卷する可能性があるとなると、組織能力と製品分野のベストな関係は、固定的なものではないと言える。また、他国が現場の統合力を獲得する可能性もある。中国企業が日本で事業活動を行ったり、日本企業と提携することを通じて中国でも現場の統合力が獲得できるようになるかもしれない。これが現実になった場合、現場の統合力の獲得は、日本だけの強みではなくなるだろう。

経済地理学の洞察からクラスターの形成は、歴史的偶然であり、永続的なものでないことを指摘したが、現場の統合力について上記の条件が整ったとき、日本で現場の統合力が重要な製品分野のクラスターが衰退していき、日本が多国籍企業にとって魅力がある拠点ではなくなると考えられる。

6. 結論

本稿では、多国籍企業にとって日本が魅力的であるかという問題意識に対して多国籍企業論と経済地理学の知見に基づく洞察を用いて議論した。議論を要約するとこのようになる。(1) 対日直接投資を行った多国籍企業は、多くの産業において日本企業ほど関東ブロックのクラスターを有効的に活用できていない可能性がある。(2) 日本は、現場の統合力が獲得できる余地があるということで、他の海外子会社や親会社との差別化が生まれる源泉がある点で多国籍企業にとって魅力的な拠点となりうる。(3) ただし、現場の統合力の相対的な重要性が低下すると、現場の統合力を活用した製品分野のクラスターが衰退する可能性があり、その場合、多国籍企業にとって日本の魅力も低減する。

最後に結論として、本稿の議論に基づいた政府政策に対する示唆を行いたい。日本の関東ブロックというクラスターは、他の地域ブロックを圧倒して多国籍企業の立地を引きつけていたが、多くの産業において外資系企業が日本企業ほど成果を十分に出していない可能性がある。関東ブロックのクラスターを外資系の多国籍企業が有効的に活用できる場所にしていくことが、多国籍企業にとって日本が重要拠点になる鍵となる。

現在、経済産業省では、外資の日本離れに危機感を抱き、積極的に外資導入を図る政策を実施しつつある。³¹⁾ それに対して、日本のクラスター政策の多くは、日本企業を中心とした取り組みであり、著者の知る限り外資系の多国籍企業を巻き込んだクラスター政策の事例は、ほとんどないと考えられる。税金や補助金で優遇する外資導入政策は、あくまでも外資を呼び込むきっかけであり、多国籍企業にとってクラスターの魅力がなければ、多国籍企業は、日本での事業を継続しないと考えられる。クラスターの成功事例としてシンガポールのバイオ医療クラスターを挙げることができるが、このクラスターの成功要因として自国と他国との区別なく、クラスターに立地した企業がうまくいくのを支援するという姿勢が明確であったことが挙げられる。³²⁾ だからこそ、このクラスターでは、熟練した人材や専門家と企業が国籍に関わりなく相互作用する土壤が出来上がったと考えられる。こうした姿勢は、日本のクラスター政策にも取り入れていく必要があるだろう。

さらに、競争力のある多国籍企業は、差別化されたネットワークのような独自の特性を持つ海外子会社が親会社や他の海外子会社と結び付いた組織で運営されている。この組織がうまく運営されるには、国という拠点間に政策レベルでの連携体制が構築されていることが望ましい。この連携体制の構築によって、国のクラスター間の結び付きも強化されるだろう。それゆえ、拠点間の連携体制が構築された国のクラスターは、ますます魅力が高まるだろう。シンガポールと韓国は、FTA（自由貿易協定）を始めとする経済連携の取り組みに積極的に対応し、近隣諸国との連携体制を構築しつつある。³³⁾ それに対して、日本は、国内の利害関係に縛られて、この種の政策に後手を踏む傾向がある。今日、日本が多国籍企業の対内直接投資を促進する上で、政策レベルにおいて各国との連携体制を構築する必要性に迫られているのである。

注

- 1) 例えば、日本経済新聞 2005 年 10 月 14 日「独ヘンケル日本法人足立光社長に聞く―国内外で勝つ商品強化」。ドイツの化学メーカー、ヘンケル系の染毛剤メーカーであるシュワルツコフヘンケルでは、大阪市内の工場を閉鎖すると同時に、中国やタイへの生産移管を進めていた。
- 2) シンガポールと韓国の外資誘致政策については、例えば、経済産業省貿易経済協力局貿易振興課作成の資料「日本のアジア拠点化について～「企業が国を選ぶ時代」の立地競争力強化～」(平成 22 年 9 月 12 日)、日本経済新聞 2010 年 9 月 10 日「シンガポールに研究・開発拠点 政府、誘致へ減税拡充」を参照。
- 3) 日本の外資誘致政策については、例えば、経済産業省貿易経済協力局貿易振興課作成の資料「日本のアジア拠点化について～「企業が国を選ぶ時代」の立地競争力強化～」(平成 22 年 9 月 12 日)、日本経済新聞 2010 年 4 月 22 日「対日投資促進へ外資優遇 研究部門に照準」、日本経済新聞 2011 年 1 月 6 日「進出外資税率 28.5% 誘致へ法人課税 5 年間下げ」を参照。
- 4) 近年、中国など新興国の戦略的重要性に注目する研究も出てきた。例えば、Gupta and Wang (2009) を参照。
- 5) 経済成長している近隣諸国である中国との比較で日本という拠点を考える着想は、上智大学の竹之内秀行氏と共同研究を進める中で生まれた。その研究成果としては、高橋・竹之内 (2008) を参照。
- 6) Ohmae (1985) によれば、本国周辺の開発途上地域とは、日本の多国籍企業の場合、アジア、米国の多国籍企業の場合、中南米地域、欧州の多国籍企業の場合、中近東・アフリカである。
- 7) 表 2-1 と表 2-2 において、4 カ国の対内投資フローの値がジェトロ貿易投資白書 2006 年～2009 年版、ジェトロ世界貿易投資報告 2010 年版で異なる場合は、刊行年が新しい資料の値を使用した。
- 8) この時期の対日直接投資の動向については、ジェトロ (2008) P.30～32、ジェトロ (2009) P.35～37 を参照。
- 9) BASF の事例については、高橋意智郎・竹之内秀行 (2007) 「多国籍企業の海外子会社の役割」日本貿易学会第 47 回全国大会報告資料、日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 (2006)、日本経済新聞 2005 年 10 月 20 日「中国市場争奪激突前夜：米ダウ・独 BASF」を参照。
- 10) P&G の事例については、日本経済新聞 2009 年 9 月 11 日「P&G、アジアの機能集約」を参照。P&G の日本子会社と親会社との関係については、長谷川礼 (2009) を参照。
- 11) HP の事例については、日本経済新聞 2011 年 1 月 16 日「企業・強さの条件：第 7 部日本だからできる (4)：メイド・イン・トーキョー 納期・安心で顧客をつかむ」を参照。
- 12) 本節で扱った多国籍企業論の理論研究は、本稿の問題意識と強い関連がある研究に限定した。これらは多国籍企業論の研究成果のごく一部にすぎない。多国籍企業論の理論研究のレビューについては、洞口 (1992)、長谷川信次 (1998) が詳しい。
- 13) 優位性の活用の仕方について海外直接投資以外の選択肢は、輸出とライセンスである。関税、輸送費、賃金、為替レートなどの要因と、自社と技術やブランドを受け取るライセンシーの契約の満足度などを考慮して、輸出とライセンスよりも海外直接投資の方が優位性をうまく活用できる場合、海外直接投資が行われる。
- 14) 取引コストとは、市場取引に伴うコストである。内部化理論の中心概念である取引コストは、Coase (1937) 及び Williamson (1975) に源流を求めることができる。Coase (1937) 及び Williamson (1975) は、取引コストが高い場合、市場取引を回避して階層組織がつくられることを説明した。それに対して、Buckley and Casson (1976) 及び Rugman (1981) は、取引コストを削減するために階層組織をつくるというより

も、外部市場の取引コストが高い場合、外部市場から自社内の内部市場での取引に替えるという説明をしている点で異なる。

- 15) ダニングの折衷理論については、例えば、以下の文献を参照。Dunning (1977)、Dunning (1979)、Dunning (1980)、Dunning (1988)。
- 16) ポーターの配置と調整については、Porter (1986) の他に高橋・齊藤・朴 (2008) も参照。
- 17) Ghoshal and Nohria (1997) では、成果の指標の1つとして売上高の成長率を使っていたが、これは海外子会社の経営資源や組織能力が蓄積し、生産規模が高まった結果と言える。親会社が海外子会社に最初に投資した際に投入した経営資源と組織能力での生産規模より高い点で、この売上高の成長は生産性の向上と考えることができる。
- 18) 本節で取り上げた研究は、古典的な経済地理学の問題意識を継承している点で経済地理学の研究という位置づけができると考えられる。経済地理学についての詳しいレビューについては、松原 (2009) を参照。
- 19) ポーターのクラスター論については、Porter (1998) の他に Porter (1987) 及び高橋・齊藤・朴 (2008) も参照。
- 20) 要素条件は、熟練した人材、研究機関やベンチャーキャピタルの集積など競争優位の源泉となる生産要素、需要条件は、先進的な製品をつくるための鍵となる要求水準の高い顧客による圧力の存在、関連産業・支援産業は、国際的競争力を持つ関連産業 (技術レベルで関係が深い他の産業)・支援産業 (サプライヤー産業) の存在、企業戦略・競争環境は、特定の産業で投資を持続的に行えるように整備された事業環境及び国際的な競争力を持つ競合他社の存在である。Porter (1998) 及び高橋・齊藤・朴 (2008) を参照。
- 21) クラスターにおいて、イノベーションが起きるのは、産業間・企業間でスピルオーバー効果が働くからであり、生産性を向上させることができるのは、支援産業や関連産業が自社から近い場所に存在したことによって取引費用が削減できるからである。こうしたイノベーションの発生や取引費用の削減は、クラスターによって生み出された正の外部効果である。Porter (1998) 及び高橋・齊藤・朴 (2008) を参照。さらに、このクラスターは、第3節で取り上げた多国籍企業の活動の「ホームベース」の設置場所として重要である。
- 22) サクセニアの他の著書に Saxenian (2006) があり、Saxenian (2006) では、シリコンバレーに加えて台湾、中国、インドのクラスターの事例が分析された。
- 23) 本稿では、産業集積とクラスターの厳密な違いに立ち入らない。本稿の議論では、産業集積とクラスターの厳密な違いを考慮せず、同様のものと考えても差し支えないからである。
- 24) 本節の Krugman (1991) の説明については、鈴木 (2002) と山本 (2005) のレビューも参考にした。
- 25) 著者が International Studies of Management & Organization 誌の論文を発見できたのは、松原 (2009) に負っている。松原 (2009) にもこれらの論文のレビューがある。本稿の4本の論文のレビューについては、International Studies of Management & Organization 誌の2000年夏号 (Vol.30No.2) の序文も参考にした。
- 26) 医薬・化学は、他の産業よりも外資系企業総覧2009年版で「研究所」の所在地を記述している企業が多い。ただし、外資系企業総覧2009年版に掲載された医薬・化学産業のメーカーのうち、「研究所」の所在地を記述している企業の割合が高くない点は留意しておく必要がある。
- 27) 外資系の医薬メーカーと化学メーカーが研究所を設立する場所の条件については、日本貿易振興機構 (2007) p.6 を参照。

- 28) サービス業の売上高に対する研究開発費比率は、外資系企業と日本企業の間で異常な差が見られる。サンプルのサービス業の企業のタイプが外資系企業と日本企業で異なる可能性も考えられるので、サービス業は比較対象から外した。さらに、2007年の窯業・土石については、外資系企業と日本企業のどちらの方が売上高に対する研究開発費比率が高いのか不明なので比較対象から外した。
- 29) 藤本（2004）は、各国ごとに偏在する組織能力の特定について、あくまで印象論的仮説であると主張している。
- 30) 武石・藤本（2010）では、藤本（2004）の現場の統合力と同様の「擦り合わせ能力」という概念を使って、これが日本の自動車産業の競争力の源泉であったことを説明している。
- 31) 経済産業省の対日投資促進政策の柱は、税負担の軽減、手続きの迅速化、補助金である。日本経済新聞 2010年4月22日「対日投資促進へ外資優遇 研究部門に照準」、日本経済新聞 2011年1月6日「進出外資税率 28.5% 誘致へ法人課税 5年間下げ」を参照。
- 32) シンガポールのバイオ医療クラスターについては、田辺（2010）を参照。田辺（2010）によれば、シンガポールの他人の成功を応援するという考え方を「他人実現」という。シンガポールのバイオ医科学分野の研究開発拠点、バイオポリスでは、約2,000人の研究者が勤務しているが、その多くは外国籍であるという。これほど多くの外国籍の研究者を引き付けているのは、シンガポールの「他人実現」に基づく諸政策が有効的であることを示していると言える。
- 33) 経済連携に関するシンガポールと韓国の最近の事例としては、例えば、日本経済新聞 2010年12月16日「台湾・シンガポールの FTA 来月にも交渉開始」、日本経済新聞 2010年12月5日「米韓 FTA 合意 対米輸出日本に打撃」などを参照。

参考文献

- Bartlet, C. A. and S. Ghoshal (1989) *Managing Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press. (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略—トランスナショナルマネジメントの構築—』日本経済新聞社, 1990年.)
- Birkinshaw, J. (2000) “Upgrading of Industry Clusters and Foreign Investment,” *International Studies of Management & Organization*, Vol.30, No.2, pp.93-113.
- Buckley, P. J. and M. Casson (1976) *The Future of the Multinational Enterprise*, The Macmillan Press. (清水隆雄訳『多国籍企業の将来』(第2版) 文真堂, 1993年.)
- Coase, R. H. (1937) “The Nature of the Firm,” *Economica*, vol.4, pp.386-405. in Coase, R. H. (1988) *The Firm, The Market, and The Law*, chap.2, The University of Chicago. (宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳『企業・市場・法』, 東洋経済新報社, 1992年.)
- Dunning, J. H. (1977) “Trade, Location of Economic Activity and the Multinational Enterprise: A Search for an Eclectic Approach,” in B. Ohlin, P. O. Hesselborn and P. M. Wijkman (eds.), *The International Allocation of Economic Activity*, London: Macmillan.
- Dunning, J. H. (1979) “Explaining Changing Patterns of International Production: In Defence of the Eclectic Theory,” *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.41, pp.269-295.
- Dunning, J. H. (1980) “Toward an Eclectic Theory of International Production: Some Empirical Tests,” *Journal of*

- International Business Studies*, Vol.11, No.1, pp.9-31.
- Dunning, J. H. (1988) "The Eclectic Paradigm of International Production: A Restatement and Some Possible Extensions," *Journal of International Business Studies*, Vol.19, No.1, pp.1-31.
- Dunning, J. H. (1998) "Location and the Multinational Enterprise: A Neglected Factor?," *Journal of International Business Studies*, Vol.29, No.1, pp.45-66.
- Enright, M. J. (2000) "Regional Clusters and Multinational Enterprises Independence, Dependence, or Interdependence?," *International Studies of Management & Organization*, Vol.30, No.2, pp.114-138.
- Frost, T. and C. Zhou (2000) "The Geography of Foreign R&D within a Host Country An Evolutionary Perspective on Location-Technology Selection by Multinationals," *International Studies of Management & Organization*, Vol.30, No.2, pp.10-43.
- 藤本隆宏 (2004) 『日本のもの造り哲学』, 日本経済新聞社.
- 深尾京司・天野論文 (2004) 『対日直接投資と日本経済』, 日本経済新聞社.
- Ghoshal, S. and N. Nohria (1997) *The Differentiated Network: Organizing Multinational Corporations for Value Creation*, Jossey-Bass Publishers.
- Gupta, A. K. and H. Wang (2009) *Getting China and India Right :Strategies for Leveraging the World's Fastest-Growing Economies for Global Advantage*, John Wiley and Sons Inc. (若山俊弘監訳・国際大学グローバル・コミュニケーション・センター訳 『中国・インドの戦略的意味—グローバル企業戦略の再構築—』, 同文館出版, 2010年.)
- 長谷川礼 (2009) 『多国籍企業における在日子会社の役割と進化』, 大東文化大学経営研究所.
- 長谷川信次 (1998) 『多国籍企業の内部化理論と戦略提携』, 同文館出版.
- Hirsh, S. (1976) "An International Trade and Investment Theory of the Firm," *Oxford Economic Papers*, Vol.28, pp.258-270.
- 洞口治夫 (1992) 『日本企業の海外直接投資—アジアへの進出と撤退—』, 東京大学出版会.
- Hymer, S. H. (1960) *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, Cambridge, Mass.: MIT Press (1976) (宮崎義一訳 『多国籍企業論』第I部, 岩波書店, 1979年.)
- ジェトロ (2008) 『ジェトロ貿易投資白書 2008年版』, ジェトロ.
- ジェトロ (2009) 『ジェトロ貿易投資白書 2009年版』, ジェトロ.
- Krugman, P. (1991) *Geography and Trade*, The MIT Press. (北村行伸・高橋亘・姉尾美起訳 『脱国境の経済学—産業立地と貿易の新理論—』, 東洋経済新報社, 1994年.)
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ) (2007) 『平成 18 年度対内直接投資促進事業・外資系企業 R&D 実態調査報告書 (サマリー)』, 日本貿易振興機構.
- 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 (2006) 『欧州企業の中国戦略』, 日本貿易振興機構.
- 松原宏 (2009) 『経済地理学—立地・地域・都市の理論—』(第2版), 東京大学出版会.
- Ohmae, K. (1985) *Triad Power : the coming shape of global competition*, New York: Free Press. (大前研一著 『トライアド・パワー —21 世紀の国際企業戦略—』講談社, 1985年.)
- Peters, E. and N, Hood (2000) "Implementing the Cluster Approach Some Lessons from the Scottish Experience," *International Studies of Management & Organization*, Vol.30, No.2, pp.68-92.
- Porter, M. E. (1986) "Competition in Global Industries: A Conceptual Framework," in M. E. Porter (ed.), *Competition in Global Industries*, chap.1, Boston: Harvard Business School Press. (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳 『グローバル企業の競争戦略』ダイヤモンド社, 1989年.)

- Porter, M. E. (1987) *The Competitive Advantage of Nations*, Harvard Business School Press. (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳 『国の競争優位』ダイヤモンド社, 1992年.)
- Porter, M. E. (1998) *On Competition*, Harvard Business School Press. (竹内弘高訳 『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社, 1999年.)
- Rugman, A. M. (1981) *Inside the Multinationals*, Croom Helm. (江夏健一・中島潤・有沢孝義・藤沢武史訳 『多国籍企業と内部化理論』ミネルヴァ書房, 1983年.)
- Saxenian, A. (1994) *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Harvard University Press. (山形浩生・柏木亮二訳 『現代の二都物語 なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート 128は沈んだか』日経 BP 社, 2009年.)
- Saxenian, A. (2006) *The New Argonauts: Regional Advantage in a Global Economy*, Harvard University Press. (酒井泰介訳 星野岳穂・本山康之監訳 『最新・経済地理学』日経 BP 社, 2008年.)
- 鈴木洋太郎 (2002) 「クルーグマンの産業立地モデル」松原宏編著 『立地論入門』, 古今書院.
- 高橋意智郎・竹之内秀行 (2008) 「多国籍企業の海外子会社による役割変化 ―日本子会社と中国子会社の関係―」『日本貿易学会年報』第 45 号.
- 高橋意智郎・齊藤泰浩・朴熙成 (2008) 「グローバル競争戦略―ポーター」江夏健一・長谷川信次・長谷川礼編 『国際ビジネス理論』, 中央経済社.
- 武石彰・藤本隆宏 (2010) 「進化する「擦り合わせ能力」と戦略提携が導いた復活」, 青島矢一・武石彰・マイケル・A・クスmano編著 『メイド・イン・ジャパンは終わるのか』, 東洋経済新報社.
- 田辺孝二 (2010) 「シンガポールのバイオ医療クラスター形成戦略」『地域開発』6月号.
- Williamson, O. E. (1975) *Market and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press. (浅沼萬里・岩崎晃訳 『市場と企業組織』日本評論社, 1980年.)
- 山本健兒 (2005) 『産業集積の経済地理学』法政大学出版会.
- 吉原英樹編著 (1994) 『外資系企業』同文館.